

事業の基礎情報

実施主体	愛知県常滑市
事業実施地域	愛知県常滑市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	サンレー交通、名鉄知多タクシー、知多乗合、青海ボランティア隊、常滑市社会福祉協議会、愛知国際会議展示場、イオンモール常滑、とこなめ観光協会、常滑・半田エリアホテルズ会、Community Mobility
運行形態	AIオンデマンド交通
運行主体	サンレー交通、名鉄知多タクシー

取組の概要

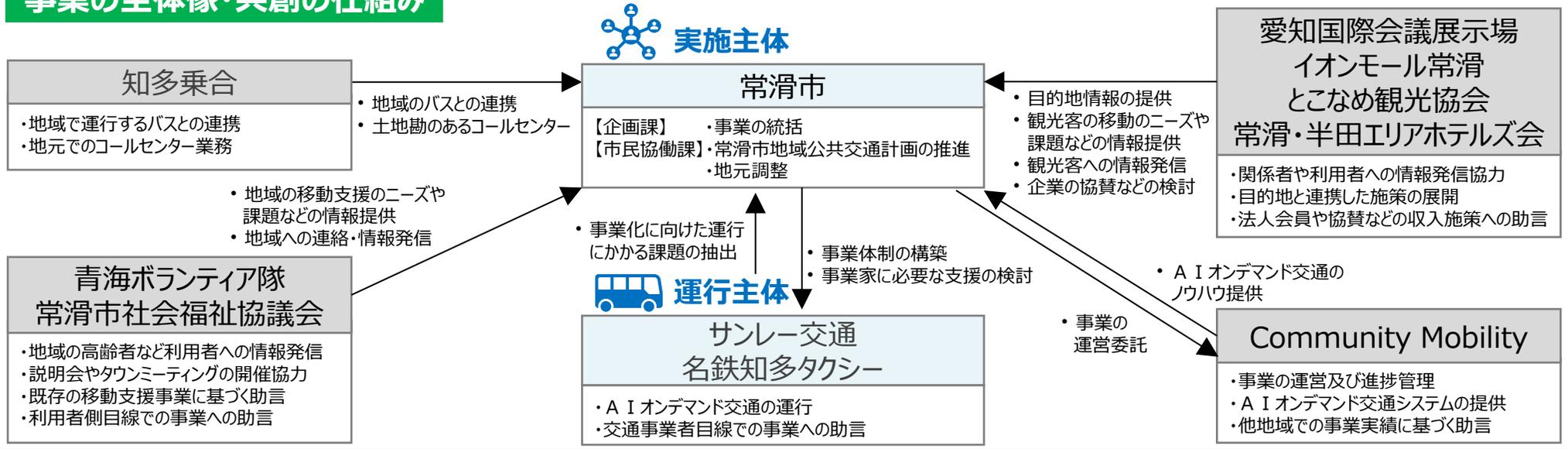
(現状の地域課題と事業目的)

常滑市はクルマ社会だが、今後、自分で車を運転できないもしくは車を持っておらず必要な移動ができない人(後期高齢者や学生、観光客)が増える見込みで、自家用車がなくとも移動ができる環境が求められている。2022年から市全域で定時定路線型のコミュニティバスが運行しているが、区間によっては利用者が少ないこともあり、限られた人材・車両を活用するためにも、より利用してもらいやすい形での再編が必要である。そこでA I オンデマンド交通を昨年度に引き続き運行することで、地域の新たな移動の選択肢として定着させるとともに、昨年度得られた課題への対応や収入の確保策など、実装を念頭に置いて運行体制の構築を図る。

(事業の概要)

運行にあたっては、昨年度実施した既存バス路線との連携、お出かけ情報とセットになった情報発信、観光客移動の取組みを磨き上げる。加えて新たに①昨年度の人流データやタウンミーティングで明らかになった課題に対応した利用促進方法の検討、②乗降場所や待機場所等の運行最適化、③利用しやすい運賃体系や地域事業者の協賛などの収入確保策についての検討を追加して実施し、昨年度に引き続き、地域の交通事業者や関係者が連携した体制をとり、A I オンデマンド交通の具体化・ビジネスモデルの成熟を図る。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

- ・鉄道・バス・タクシーと連携、接続し、誰もが車を使わずに目的地に移動できる地域をつくり、公共交通分担率を向上させる。
- ・青海ボランティア隊や社会福祉協議会の移動支援を発展させ、ショッピングモールや飲食店など(=目的)とA I オンデマンド交通(=手段)をセットで発信することで、高齢者などの外出を促して健康寿命を伸ばす。
- ・観光協会や国際展示場、宿泊施設と連携し、市内に滞在する観光客の回遊性を高め、公共交通による移動総量と観光消費額(=収益)を増やして、事業の持続可能性を高める。

(実証事業により見込まれる効果)

- ・本市はクルマ社会のため、車の運転ができない高齢者は、必要最小限しか外出しなくなり、移動の課題が健康に直結する。移動手段の確保だけでなく、公共交通で行けるようになる新たな目的地を発信することで、外出意欲を高めお出かけ機会の増加を図る。
- ・住民の生活移動だけでなく、観光客の移動を取り込むことで、回遊性向上による地域経済の活性化、A I オンデマンド交通の利用者の増加が期待できる。加えて、今年度は宿泊施設や観光施設などと連携することで、法人会員や協賛・広告掲載を含め、実装時に運用可能なビジネスモデルについて具体的に検討し、事業性向上を促進する。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

実施内容	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実施主体
共創PFキックオフ	● →										全員
公共交通協議会 (21条申請)	● →										市、運行事業者
タウンミーティング	● →										市、ボランティア隊、 社会福祉協議会、 CM社
乗降場所設定 乗入れ調整	●	● 検討	● 登録								市、運行事業者 CM社
法人会員・協賛獲得	●	● 協力施設・事業者募集									
プロモーション		●	● プロダクト開発	● 実施	● 継続実施						全員
利用者説明会			●	● →							市、ボランティア隊、 社会福祉協議会、 CM社
運行会社研修				●	● 研修						運行事業者、 CM社
運行				●	● 実証運行			● 継続運用			運行事業者
結果とりまとめ					● ※キャンペーン随時実施			● →			全員

(補助事業実施後の予定)

- 補助事業で構築した地域での運行スキームを活用し、常滑市地域公共交通計画にそって、2025年度以降のバス路線見直しに合わせたA I オンデマンド交通の導入について、具体的に検討する。
- 地元事業者による協賛など、地域が支えるスキームを検討し、他の交通モードに横展開して地域の公共交通の持続性を高める。